



# KYOEI NEWS

第180号

**共栄システム株式会社**

〒550-0011 大阪市西区阿波座1丁目15番7号

TEL(06)-6535-7511 FAX(06)-6535-7517

E-mail osaka@kyoeisystem.co.jp

URL <http://www.kyoeisystem.co.jp>

## <運送会社の経営情報>

### 最新の法改正関連情報と留意点



年度末を控え、次年度に向けて、法関連の改正点が明らかになってきました。

運送事業者にとって身近な、改正事項及び高齢者の雇用に関連する有期雇用特別措置法の概要は以下のとおりです。

#### ◆労働法関連の改正

本年4月1日より、「雇入れ時・契約更新時の労働条件に関する説明義務化」や「正社員との差別的取扱いが禁止される労働者の範囲拡大」等を内容とする改正パート労働法が施行されます。パート従業員を採用している事業者においては、その対応が求められます。

具体的には、労働条件の明示を書面で交付することが求められ、明示すべき内容も列挙されますが、実務上はハローワーク等で公開している「モデル労働条件通知書」を参考に作成し、対象労働者に内容を説明した上で交付する方法があります。

また、6月1日から、重大な労働災害を繰り返す企業に改善計画を提出させるほか、その指示に従わない企業名の公表等を内容とする改正労働安全衛生法が施行されます。

他業種に比べ、労災事故が多くみられる運送事業者にとっては、安全への取り組みをさらに強化する必要があります。

また同改正によるストレスチェック制度の義務付けの導入は12月1日です。差し当たり従業員数が50人以上の事業所が対象となりますが、50人未満の事業所についても使用者の努力義務として対応することが求められます。

#### ◆助成金・奨励金関連の改正



2月より、「中小企業両立支援助成金」に育休復帰支援プランが新設され、「育休復帰プランナー」による支援のもと「育休復帰プラン」を策定・導入し、対象労働者が育休を取得・職場復帰した場合に助成金が支給されることとなります。

このほか、「キャリアアップ助成金」、「トライアル雇用奨励金」、「労働環境向上助成金」、「キャリア形成促進助成金」、「建設労働者確保育成助成金」等の改正も見込まれています。

#### ◆「有期雇用特別措置法」とは？



2013年4月施行の改正労働契約法により、有期雇用契約を反復更新して契約期間が5年超となった有期雇用労働者には「無期転換申込権」が発生することとなりました。

有期雇用特別措置法とは、特定の有期雇用労働者について、契約期間が5年超となった場合でも、これらの無期転換申込権が発生しないこととするものです。特定の有期雇用労働者とは、一定の高度専門的知識等を有する有期雇用労働者（時間外労働適用除外者）及び定年後に有期契約で継続雇用される高年齢者です。従って、再雇用や継続雇用の対象として乗務員等を、定年を過ぎて引き続き有期契約で雇用される場合は、5年以上継続雇用されても原則として無期契約への転換権は行使できません。

但しこれらが認められるためには事前に定められた計画認定申請書の提出および対象労働者に係る資料等（契約書・賃金規程・就業規則等）を管轄の労働局長に提出する必要があります。

※※共栄ニュースはeメールによる配信も承ります。※※

ご要望の際はメールアドレスをFAX(06-6535-7517)までご連絡下さい。

貴社名	アドレス